

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:函南町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,273,882,420	固定負債	24,256,154,724
有形固定資産	96,124,311,988	地方債等	14,004,385,860
事業用資産	29,605,495,434	長期未払金	-
土地	15,933,626,581	退職手当引当金	1,602,309,182
立木竹	59,906,400	損失補償等引当金	-
建物	30,200,052,889	その他	8,649,459,682
建物減価償却累計額	-17,624,953,597	流動負債	1,868,278,456
工作物	2,578,864,717	1年内償還予定地方債等	1,258,128,786
工作物減価償却累計額	-1,548,911,028	未払金	301,005,092
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,209,921
航空機	-	預り金	19,042,854
航空機減価償却累計額	-	その他	134,891,803
その他	-	負債合計	26,124,433,180
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,909,472	固定資産等形成分	101,942,989,652
インフラ資産	65,761,309,231	余剰分(不足分)	-23,682,632,405
土地	6,225,682,869	他団体出資等分	-
建物	635,026,545		
建物減価償却累計額	-308,990,184		
工作物	108,266,203,981		
工作物減価償却累計額	-50,411,426,951		
その他	1,771,805,968		
その他減価償却累計額	-1,019,000,395		
建設仮勘定	602,007,398		
物品	2,130,165,910		
物品減価償却累計額	-1,372,658,587		
無形固定資産	755,400,519		
ソフトウェア	87,996,985		
その他	667,403,534		
投資その他の資産	3,394,169,913		
投資及び出資金	159,864,252		
有価証券	1,566,252		
出資金	158,298,000		
その他	-		
長期延滞債権	372,096,433		
長期貸付金	2,800,000		
基金	2,853,497,118		
減債基金	5,741,145		
その他	2,847,755,973		
その他	66,759,000		
徴収不能引当金	-60,846,890		
流動資産	4,110,908,007		
現金預金	2,015,421,816		
未収金	360,338,028		
短期貸付金	-		
基金	1,669,107,232		
財政調整基金	1,669,107,232		
減債基金	-		
棚卸資産	4,023,791		
その他	100,682,413		
徴収不能引当金	-38,665,273		
繰延資産	-	純資産合計	78,260,357,247
資産合計	104,384,790,427	負債及び純資産合計	104,384,790,427

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 函南町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	25,311,281,995
業務費用	10,532,383,366
人件費	2,851,561,140
職員給与費	2,150,572,812
賞与等引当金繰入額	151,699,129
退職手当引当金繰入額	103,776,552
その他	445,512,647
物件費等	7,152,341,543
物件費	3,627,879,588
維持補修費	280,050,372
減価償却費	3,244,411,583
その他	-
その他の業務費用	528,480,683
支払利息	97,729,947
徴収不能引当金繰入額	55,706,953
その他	375,043,783
移転費用	14,778,898,629
補助金等	5,118,824,320
社会保障給付	9,629,291,561
その他	30,782,748
経常収益	1,361,296,847
使用料及び手数料	1,054,402,403
その他	306,894,444
純経常行政コスト	23,949,985,148
臨時損失	36,725,372
災害復旧事業費	9,858,000
資産除売却損	6,571,111
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,296,261
臨時利益	23,238,296
資産売却益	21,674,866
その他	1,563,430
純行政コスト	23,963,472,224

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 函南町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,843,846,064	103,515,183,383	-24,671,337,319	-
純行政コスト(△)	-23,963,472,224		-23,963,472,224	-
財源	22,975,732,874		22,975,732,874	-
税収等	13,748,776,793		13,748,776,793	-
国県等補助金	9,226,956,081		9,226,956,081	-
本年度差額	-987,739,350		-987,739,350	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,460,213,041	1,460,213,041	
有形固定資産等の増加		1,335,017,659	-1,335,017,659	
有形固定資産等の減少		-3,281,003,873	3,281,003,873	
貸付金・基金等の増加		1,891,834,193	-1,891,834,193	
貸付金・基金等の減少		-1,406,061,020	1,406,061,020	
資産評価差額	963,562	963,562		
無償所管換等	25	25		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-25,054,525	-25,448,948	394,423	-
その他	428,341,471	-87,495,329	515,836,800	
本年度純資産変動額	-583,488,817	-1,572,193,731	988,704,914	-
本年度末純資産残高	78,260,357,247	101,942,989,652	-23,682,632,405	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 函南町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,023,708,932
業務費用支出	7,244,810,303
人件費支出	2,906,189,076
物件費等支出	3,860,185,161
支払利息支出	97,729,947
その他の支出	380,706,119
移転費用支出	14,778,898,629
補助金等支出	5,118,824,320
社会保障給付支出	9,629,291,561
その他の支出	30,782,748
業務収入	23,992,887,472
税収等収入	13,553,701,205
国県等補助金収入	9,113,432,734
使用料及び手数料収入	1,029,853,616
その他の収入	295,899,917
臨時支出	30,154,261
災害復旧事業費支出	9,858,000
その他の支出	20,296,261
臨時収入	1,563,430
業務活動収支	1,940,587,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,255,054,995
公共施設等整備費支出	1,300,991,737
基金積立金支出	954,063,258
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,152,369,483
国県等補助金収入	189,235,165
基金取崩収入	928,061,269
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	30,504,866
その他の収入	4,568,183
投資活動収支	-1,102,685,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,406,336,873
地方債等償還支出	1,271,230,217
その他の支出	135,106,656
財務活動収入	717,867,128
地方債等発行収入	709,629,328
その他の収入	8,237,800
財務活動収支	-688,469,745
本年度資金収支額	149,432,452
前年度末資金残高	1,846,143,619
比例連結割合変更に伴う差額	3,844,061
本年度末資金残高	1,999,420,132
前年度末歳計外現金残高	15,604,689
本年度歳計外現金増減額	396,995
本年度末歳計外現金残高	16,001,684
本年度末現金預金残高	2,015,421,816

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
- ②無形固定資産…取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 2年～15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期滞留債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③損失補償等引当金
該当事項なし
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.39%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.62%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.07%
三島函南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.25%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.09%
静岡県市町総合事務組合(非常勤公務災害事務区分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.93%
静岡県市町総合事務組合(退職手当事務区分)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

静岡県市町総合事務組合は、非常勤職員公務災害補償事務区分を比例連結しています。

静岡県市町総合事務組合は、退職手当事務区分をみなし連結しています。

比例連結割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

